

第81期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

会社の新株予約権等に関する事項

連結株主資本等変動計算書

連結計算書類の連結注記表

株主資本等変動計算書

計算書類の個別注記表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

大和ハウス工業株式会社

会社の新株予約権等に関する事項、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の連結注記表、株主資本等変動計算書及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネットの当社ウェブサイト(<https://www.daiwahouse.com/>)に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

会社の新株予約権等に関する事項

(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

- (1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

当社は、2016年5月13日開催の取締役会決議により、第5次中期経営計画における業績目標の達成並びに持続的な企業価値向上を目指すにあたり、役職員の貢献意欲及び士気を一層向上させることを目的として、以下のとおり、業績目標を達成した場合にのみ権利行使が可能となるコミットメント型新株予約権を有償にて発行しております。

	第2回新株予約権
発行決議日	2016年5月13日
新株予約権の数	20,375個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 2,037,500株 (新株予約権1個につき 100株)
新株予約権の払込金額	新株予約権1個当たり 5,700円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり 301,700円 (1株当たり 3,017円)
権利行使期間	自 2019年5月1日(注) 至 2022年3月31日

- (注) 本新株予約権を行使することができる期間は、2019年5月1日から2022年3月31日までとする。ただし、当該権利行使開始日は、2019年3月期決算短信公表日の翌営業日とする。

連結株主資本等変動計算書

(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2019年4月1日 残高	161,699	310,879	1,066,705	△8,316	1,530,968
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△79,016	—	△79,016
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	233,603	—	233,603
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	△3,725	—	—	△3,725
土地再評価差額金の取崩	—	—	△3,796	—	△3,796
自己株式の取得	—	—	—	△244	△244
自己株式の処分	—	—	△88	972	883
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	△3,725	150,701	727	147,703
2020年3月31日 残高	161,699	307,154	1,217,407	△7,588	1,678,671

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計
2019年4月1日 残高	51,016	△21	6,453	7,574	65,023
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△14,019	10	3,797	△6,487	△16,699
連結会計年度中の変動額合計	△14,019	10	3,797	△6,487	△16,699
2020年3月31日 残高	36,996	△10	10,251	1,087	48,323

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
2019年4月1日 残高	114	47,610	1,643,717
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△79,016
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	233,603
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	△3,725
土地再評価差額金の取崩	—	—	△3,796
自己株式の取得	—	—	△244
自己株式の処分	—	—	883
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△13	△1,318	△18,031
連結会計年度中の変動額合計	△13	△1,318	129,671
2020年3月31日 残高	101	46,292	1,773,388

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・ 連結子会社の数

当連結会計年度中に増加した31社を含め、子会社317社を連結しております。なお、合併等により54社減少しております。

・ 主要な連結子会社の名称

Stanley-Martin Communities, LLC
大和リビングマネジメント株式会社
株式会社コスモスイニシア
大和ライフネクスト株式会社
大和房屋（常州）房地產開発有限公司
和宝（南通）房地產開発有限公司
大和ハウスリフォーム株式会社
日本住宅流通株式会社
大和リース株式会社
大和情報サービス株式会社
ダイワロイアル株式会社
株式会社フジタ
株式会社デザインアーク
大和物流株式会社
ロイヤルホームセンター株式会社
大和リゾート株式会社
DH Asia Investment Pte. Ltd.
Daiwa House Australia Pty Ltd
Daiwa House USA Inc.
Daiwa House Texas Inc.

② 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

・ 子会社としなかった理由

大阪城パークマネジメント株式会社

当社は、当該他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、重要な財務及び営業方針の決定について、共同支配企業の同意が必要であることから、子会社としておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社の数 当連結会計年度中に増加した2社を含め、関連会社40社について持分法を適用しております。なお、当連結会計年度において、持分譲渡等により、4社が減少しております。
- ・主要な会社等の名称 日本住宅ローン株式会社

② 持分法を適用していない関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称 甲府パブリックサービス株式会社
株式会社YOKOHAMA文体
- ・持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であるためであります。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アセット・ツー特定目的会社ほか1社の決算日は4月30日、国立府中特定目的会社ほか4社の決算日は6月30日、ディエイチ・アセット・ワン特定目的会社ほか1社の決算日は7月31日、武蔵小杉特定目的会社ほか1社の決算日は8月31日、スマートクリニック株式会社ほか2社の決算日は9月30日、茨木松下開発特定目的会社ほか3社の決算日は10月31日、大和事務処理中心（大連）有限公司ほか175社の決算日は12月31日、ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社ほか13社の決算日は1月31日、大和ハウスパーキング株式会社ほか12社の決算日は2月29日となっております。

このうち、国立府中特定目的会社ほか6社については12月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく計算書類を使用しております。ディエイチ・アセット・ワン特定目的会社ほか7社については、1月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく計算書類を使用しております。武蔵小杉特定目的会社ほか1社については、2月29日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく計算書類を使用しております。スマートクリニック株式会社については3月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく計算書類を使用しております。また、その他の会社については連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。

但し、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

- ・満期保有目的の債券
- ・その他有価証券
時価のあるもの

償却原価法

主として決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法に基づく原価法

時価のないもの

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

- ・未成工事支出金
- ・販売用不動産

個別法

個別法(但し、自社造成の宅地は団地別総平均法)

- ・仕掛販売用不動産
- ・造成用土地
- ・商品及び製品
- ・仕掛品
- ・材料貯蔵品

個別法

個別法

主として売価還元法

個別法

総平均法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

主として定率法

(リース資産を除く)

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 完成工事補償引当金

製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した連結会計年度に一括処理しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

イ. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

- ・その他の工事

工事完成基準

ロ. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、通貨スワップ及び為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ及び為替予約等

ヘッジ対象…借入金・外貨建予定取引等

ハ. ヘッジ方針

金利リスク及び為替変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を充たしている場合には、有効性の評価を省略しております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の合理的な期間の定額法により償却しておりますが、金額に重要性がないものについては発生年度に一括して償却しております。

⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、主として期間費用として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外子会社において、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。

IFRS第16号の適用により、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っております。

なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微です。

3. 連結貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 628,524百万円

(2) 担保に供している資産

現金預金	1,416百万円
受取手形・完成工事未収入金等	13,231
不動産事業貸付金	17,908
販売用不動産	62,338
仕掛販売用不動産	40,690
その他の流動資産	8,062
建物及び構築物	3,172
土地	5,133
計	151,954百万円

上記のほか、連結消去されている連結子会社株式301百万円を担保に供しております。

また、上記の資産は短期借入金19,087百万円、1年内返済予定の長期借入金14,896百万円、その他の流動負債1百万円、長期借入金67,584百万円及び長期預り敷金保証金12百万円の担保に供しております。

そのほか、工事契約保証金等として現金預金（定期預金）2,152百万円（質権）、有価証券0百万円（質権）及び出資金（投資その他の資産（その他））60百万円（質権）、出資先の債務の担保として投資有価証券106百万円（根質権）、短期貸付金1百万円（譲渡担保権）及び長期貸付金12百万円（譲渡担保権）を担保に供しており、また、「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等の定めに従い、投資有価証券3,642百万円を供託しております。

(3) 保証債務

住宅ローン等利用者のための保証債務	17,883百万円
関連会社に対する保証債務	977百万円
計	18,860百万円

(4) 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権譲渡高

受取手形割引高	20百万円
受取手形裏書譲渡高	206百万円
電子記録債権譲渡高	12百万円
計	239百万円

(5) 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

① 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

② 再評価を行った年月日

2002年3月31日

③ 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

4,938百万円

4. 連結株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	666,238千株	一千株	一千株	666,238千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 第80期定時株主総会	普通株式	42,490	64	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	36,526	55	2019年9月30日	2019年12月5日

(注) 1. 2019年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金額7百万円が含まれております。

2. 2019年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託における信託口が保有する当社株式に対する配当金額3百万円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 第81期定時株主総会	普通株式	39,849	60	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 2020年6月26日第81期定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金額7百万円が含まれております。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産とし、また、資金調達については銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行による直接金融により行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金、敷金及び保証金等は、顧客の信用リスクに晒されており、親会社の経理部及び各連結子会社の管理部門を中心に回収状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、株式、譲渡性預金、債券、投資信託及び組合出資金等であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、長期預り敷金保証金は主として不動産事業に係るものです。借入金及び社債は、設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものです。営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されており、当社グループは、親会社の財務部を中心に各部署及び連結子会社からの報告を基に、適時に資金繰計画を作成・更新し、その資金繰計画に応じた適切な預金残高を維持することにより管理しております。変動金利の借入金や外貨建ての借入金及び外貨建債権債務については、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されておりますが、一部については金利スワップ取引や通貨スワップ取引及び為替予約を利用するなどして個別契約ごとにデリバティブ取引をヘッジ手段としております。また、一部の連結子会社において、貸付金の金利変動リスクをヘッジするため債券先物取引を利用しております。

デリバティブ取引は、「資金運用・調達リスク管理規程」「デリバティブ取引に関する取扱規程」に基づいて行うこととし、借入金に係る支払金利の変動リスクに対する金利スワップ取引や為替リスクに対する通貨スワップ取引等をヘッジ目的として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、主に格付の高い金融機関と取引を行っており、その取引状況は定期的に財務担当取締役へ報告し承認を得ております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。
(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	281,434	281,434	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*)	433,053 △1,196		
	431,856	431,856	△0
(3) 有価証券及び投資有価証券	132,025	132,093	68
(4) 敷金及び保証金 貸倒引当金(*)	241,030 △200		
	240,830	238,195	△2,634
資産計	1,086,146	1,083,580	△2,566
(1) 支払手形・工事未払金等	360,338	360,338	—
(2) 短期借入金	110,519	110,519	—
(3) コマーシャル・ペーパー	49,000	49,000	—
(4) 未払金	135,690	135,690	—
(5) 未払法人税等	58,980	58,980	—
(6) 社債	342,000	340,171	△1,828
(7) 長期借入金	539,358	540,613	1,255
(8) 長期預り敷金保証金	284,323	278,919	△5,403
負債計	1,880,210	1,874,233	△5,977

(*) 受取手形・完成工事未収入金等、敷金及び保証金については貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 未払金、及び(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価については、主に市場価格によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるもの（金利スワップの特例処理の対象となっているものを除く）の時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利のものについては、元利金の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の長期借入金の時価については、金利スワップ又は通貨スワップ等の対象とされていることから、当該金利スワップ又は通貨スワップ等と一体として処理された元利金の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(8) 長期預り敷金保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	39,311
優先出資証券	20,324
投資事業有限責任組合出資金等	16,371

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 社債及び長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含めております。

6. 賃貸等不動産関係

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の住宅、商業施設及び事業施設等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時 価
1,126,152	1,207,776

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

7. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額 2,600円82銭

(2) 1株当たり当期純利益 351円84銭

(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 351円76銭

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する「役員向け株式交付信託」の株式131千株を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する「役員向け株式交付信託」の株式95千株を「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。

8. その他

(役員向け株式交付信託に関する会計処理方法)

当社は、中期経営計画における業績目標達成及び持続的な企業価値向上を目指すことを目的として、当社の取締役を対象とした業績連動型株式報酬制度として、2016年度より「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、2016年6月28日開催の第77期定時株主総会決議に基づき、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、役位及び自己資本当期純利益率（ROE）に応じて当社が各取締役に付与するポイント数に相当する株式を、本信託を通じて取締役に交付する株式報酬制度であります。なお、当株式報酬制度は2019年6月25日開催の第80期定時株主総会決議で支給条件を一部変更し、継続しております。

(2)信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式の信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）は、当連結会計年度402百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、当連結会計年度131千株、期中平均株式数は、当連結会計年度95千株であり、「7. 1株当たり情報」の算出上、控除する自己株式に含めております。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資 本 剰余金		利益剰余金						自 己 株 式	株主資本 合 計
		資 本 準備金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金				利 益 剰余金 合 計		
					配 当 準備 積立金	圧 縮 記 帳 積立金	別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金			
2019年4月1日 残高	161,699	296,958	296,958	17,690	29,000	1,867	227,400	473,000	748,957	△8,316	1,199,299
事業年度中の変動額											
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—	—	△30	—	30	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△79,016	△79,016	—	△79,016
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	196,484	196,484	—	196,484
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	△3,796	△3,796	—	△3,796
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△244	△244
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	△88	△88	972	883
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△30	—	113,612	113,582	727	114,310
2020年3月31日 残高	161,699	296,958	296,958	17,690	29,000	1,836	227,400	586,612	862,539	△7,588	1,313,609

	評価・換算差額等				新 株 予 約 権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	土地再評 価差額金	評価・換算 差 額 等 合 計		
2019年4月1日 残高	48,639	470	5,322	54,432	114	1,253,846
事業年度中の変動額						
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△79,016
当期純利益	—	—	—	—	—	196,484
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	△3,796
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△244
自己株式の処分	—	—	—	—	—	883
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△11,392	258	3,796	△7,337	△13	△7,350
事業年度中の変動額合計	△11,392	258	3,796	△7,337	△13	106,959
2020年3月31日 残高	37,247	728	9,119	47,095	101	1,360,805

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・満期保有目的債券 償却原価法
- ・子会社株式及び 移動平均法に基づく原価法
関連会社株式
- ・その他有価証券

時価のあるもの

決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

- ・未成工事支出金 個別法
- ・販売用不動産 個別法(但し、自社造成の宅地は団地別総平均法)
- ・仕掛販売用不動産 個別法
- ・造成用土地 個別法
- ・仕掛品 個別法
- ・材料貯蔵品 総平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、当該投資先の財政状態及び回収可能性を勘案して計上しております。

③ 賞与引当金

従業員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 完成工事補償引当金

当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した事業年度に一括処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ・当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ・その他の工事
工事完成基準

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、通貨スワップ及び為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ及び為替予約等

ヘッジ対象…借入金・外貨建予定取引等

③ ヘッジ方針

金利リスク及び為替変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っております。

(4) 保証債務

① 関係会社の金融機関からの借入に対する保証債務残高

Daiwa House Texas Inc.	43,196百万円
Daiwa House USA Inc.	41,681
株式会社コスモスイニシア	31,976
DH Box Hill Pty Ltd	6,696
Rawson Group Pty Ltd	6,594
汎陸建設実業股份有限公司	5,159
和宝（南通）有限公司	3,229
DTS飛驒水力発電株式会社	977
Daiwa Sunway Development Sdn. Bhd.	147

小計	139,658百万円
----	------------

② 住宅ローンを利用する購入者についての金融機関
に対する保証債務残高

9,789百万円

③ 関係会社の賃借料の支払いに対する保証債務残高

ダイワロイヤル株式会社	11,863百万円
大和情報サービス株式会社	6,900
スポーツクラブNAS株式会社	6,221
ロイヤルホームセンター株式会社	3,889
大和リビングマネジメント株式会社	1,988
大和物流株式会社	1,056
株式会社デザインアーク	675
大和リース株式会社	513

小計	33,108百万円
----	-----------

計	182,557百万円
---	------------

(5) 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

① 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

② 再評価を行った年月日

2002年3月31日

③ 再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

1,692百万円

3. 損益計算書関係

関係会社との取引高

① 売上高	113,833百万円
② 仕入高	128,067百万円
③ 営業取引以外の取引高	28,067百万円

4. 株主資本等変動計算書関係

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	2,436千株	73千株	292千株	2,218千株

(注) 1. 当事業年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託に残存する自社の株式131千株が含まれております。

2. 自己株式の数の増加の内訳

役員向け株式交付信託の購入による増加	70千株
単元未満株式の買取りによる増加	3千株

3. 自己株式の数の減少の内訳

単元未満株式の買増し請求による減少	0千株
新株予約権権利行使による減少	239千株
従業員持株インセンティブプランにおける 信託から従業員持株会への売却による減少	
役員向け株式交付信託から受益者への交付 及び金銭交付のため売却したことによる減少	51千株

5. 税効果関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	57,048百万円
投資有価証券評価額	12,884
賞与引当金	9,472
固定資産償却超過額	6,943
貸倒引当金繰入限度額超過額	2,692
販売用不動産評価損	2,068
未払事業税	2,391
完成工事補償引当金	1,526
その他	27,398
小計	122,426百万円
評価性引当額	△16,045百万円
合 計	106,380百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△15,436百万円
圧縮記帳積立金	△809
その他	△3,210
負債合計	△19,455百万円
繰延税金資産の純額	86,924百万円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1%
住民税均等割	0.2%
法人税額の特別控除	△0.3%
土地再評価差額金の取崩	△0.1%
評価性引当額の増加額	△1.2%
その他	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4%

6. リースにより使用する固定資産

当社は、住宅展示場、電子計算機及び営業用車両等について、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しており、このうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

7. 関連当事者との取引

(1) 子会社及び関連会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 割	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼任等	事 業 上 の 関 係				
子会社	茨木松下開発 特定目的会社	(所有) 直接 100%	—	不 動 産 開 発	特定社債償還	42,800	関係会社社債	100
	武 蔵 小 杉 特定目的会社	(所有) 直接 100%	—	不 動 産 開 発	特定社債購入 特定社債償還	37,900 37,600	関係会社社債	37,900
	DPL 開 発 1 特定目的会社	(所有) 直接 100%	—	不 動 産 開 発	特定社債購入	31,500	関係会社社債	31,500
	西新宿タワー プロジェクト 特定目的会社	(所有) 直接 100%	—	不 動 産 開 発	特定社債購入	13,300	関係会社社債	35,300
	大 リ ー ス 株 式 会 社	(所有) 直接 100%	有	商 業 施 設 開 発 ・ 建 築 管 理 ・ 運 営	(注1) 資 金 の 貸 付	64,490	関係会社長期貸付金 流動資産その他	56,500 22,277
	大 和 ハ ウ ス リ フ ォ ー ム 株 式 会 社	(所有) 直接 100%	有	リ フ ォ ー ム 工 事 の 請 負 設 計 ・ 施 工 管 理	(注1) キャッシュ・ マネジメン ト・システム による 預 り	38,362	預 り 金	40,811
	大和リビング マネジメン 株 式 会 社	(所有) 直接 100%	有	賃 貸 住 宅 管 理 ・ 運 営	(注1) キャッシュ・ マネジメン ト・システム による 預 り	83,061	預 り 金	93,430
	株 式 会 社 コ ス モ ス イ ニ シ ア	(所有) 直接 63.2% 間接 0.9%	有	不動産販売・ 賃貸・仲介	(注2) 債 務 保 証	31,976	—	—
	Daiwa House USA Inc.	(所有) 直接 100%	有	不 動 産 投 資	(注2) 債 務 保 証	41,681	—	—
	Daiwa House Texas Inc.	(所有) 直接 100%	有	不 動 産 投 資	(注2) 債 務 保 証	43,196	—	—

(注) 1. 期中平均残高を記載しております。

2. 金融機関からの借入に対し行ったものです。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、市場価格を参考の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種 類	氏 名 又 は 会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 割 合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼任等	事 業 上 の 関 係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 ユニフロー ※1	(所有) 直接 11.9%	—	住宅建具の納入	住 宅 建 具 等 仕 入	13	工 事 未 払 金	0
役 員	芳井 敬一	(被所有) 直接 0.0%	—	当 社 代 表 取 締 役	住宅請負工事 ※2	—	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. ※1 当社代表取締役副社長 石橋民生氏及びその近親者が議決権の過半数を保有しております。

※2 前事業年度に記載している住宅請負工事（取引金額61百万円）については、当事業年度中に引渡完了しておりますので記載いたしません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、市場価格を参考の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

8. 1 株当たり情報

- | | |
|-----------------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,049円19銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 295円93銭 |
| (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 295円86銭 |

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する「役員向け株式交付信託」の株式131千株を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する「役員向け株式交付信託」の株式95千株を「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。